

## 東京23区の変動分析 (1960—1986)

### ——その2 / 産業人口・事業所——

1. 産業別人口の変化
2. 産業別事業所・従業者の変化
3. 規模別事業所・従業者の変化
4. 工業の変化
5. 業種別工業の変化
6. 地区間の較差と地区類型

高橋 勇 悦\*

#### 要 約

本稿は産業人口（夜間人口）と事業所・従業者（昼間人口と活動）における若干の指標を用いて、東京23区の産業構造の変動に関する資料の整理・分析を試みたものである。①第2次産業人口は墨田、台東、荒川の下町3区を中心に減少したものの、第2次産業の事業所は必ずしも減少せず、しかも西部の隣接3区や外周3区へも波及し、あるいは東部の外周3区へ分散もした。これは下町3区の産業構造（特に工業の就業構造）の再編がドラスティックに進んでいることを意味する。②第3次産業を中心として人口と事業所は千代田、中央、港の都心3区を軸に増大し、盛り場をかかえる西部の隣接3区や外周区へ進出・影響した。かって盛り場の隆盛をみた台東は、いまや都心の隣接区として、西部の隣接区と同様、都心の強い影響のもとに変容してきた。こうした変化は、第3次産業が先導する「構造転換」として、都心3区を中心に、大規模事業所を軸とする機能の集積・拡大とともに進行し、新たな較差を生み出し、都心を極とする「一極集中」の東京・区部の再編成といえる様相を呈している。

東京都心（23区）は、1960年以降、どんな社会変動をみせたのか、本稿は、この問題について、産業構造（特に工業）の資料を中心に若干の整理・分析を試みた研究ノートで、「東京23区の変動分析（1960—1985）—その1 / 人口・人口動態・世帯—」（『総合都市研究31』1987）の続稿である。分析の対象となる時期は1960年から1986（または1985年）までの間、つまり経済の高度成長の時代およびその後の中成長の時代である<sup>(1)</sup>。

#### 1. 産業別人口の変化

##### 1.1 産業別人口の増減

1960年から1985年までの高度成長と中成長の時期において、産業人口の構成は、大都市を中心に、日本全体が大きく変化した。周知の通り、就業人口が確実に増大するなかで、第1次産業人口（1960年4,369万→1985年541万）は激減し、第2次産業人口（1,276万→1,920万）、第3次産業人口（1,668万→3,348万）は増大した。特に第3次

\* 東京都立大学都市研究センター

産業は2倍に伸びた。

しかし、東京都の就業者人口はほぼ増加の傾向（1975年に減少、その後は増加）をたどったものの、区部にかぎってみると、減少・停滞（1970年から1980年にかけて減少し、1985年にやや増加）を示した。それは、東京都における第2次産業人口の分散と第3次産業人口の増加、区部における第2次産業人口と第3次産業人口の交替を意味した。こうしたなかで、区部における第2次産業の減少と、同時に第3次産業の増加が注目されることとなった。

すなわち、東京都も区部も、第1次産業は1965年以降、第2次産業は1970年以降減少してきたのに対し、第3次産業人口はずっと増加しつづけた。具体的にいうと、この25年間に、東京都全体では、第1次産業は63.3%（6万4千）、第2次産業は8.5%（16万6千）の減少、第3次産業は66.1%（165万）の増加である。区部では、第1次産業は68.4%（2万6千）、第2次産業は27.2%（47万6千）の減少、第3次産業は68.4%（87万5千）の増加であり、これに対し、都下では、第1次産業は60.3%（3万8千）の減少、第2次産業は151.2%（31万）、第3次産業は251.6%（77万5千）の増加となっている。地区別でみると、おおよそ、都心の地区は第2・3次産業人口の減少、その周辺の内周区では第2次から第3次への変換、さらにその周辺の外周区では第2・3次産業人口の増加という傾向が認められる。第2次産業だけについては、都心とその周辺の地区の減少として捉えられる。

第2次産業人口の動向 第2次産業人口の減少が特に目立つのは千代田72.4%、中央60.0%、港46.6%の都心3区と、その隣接区の台東44.3%、墨田37.4%の各区であり、逆に増加が大きいのは練馬292.6%、江戸川102.9%、足立82.7%、板橋59.9%、世田谷48.7%の外周区の各区である。

第2次産業のうち製造業だけに注目すると、23区のなかで、増加しているのは練馬41.4%だけであり、他はすべて減少している。60%以上の減少は千代田、中央、台東、港、50%以上の減少は墨田、荒川、豊島、品川の各区であり、都心3区、

下町3区、内周の減少が特に著しい。ただし、1975年を頂点に減少率は小さくなっている。製造業の人口密度からいえば、全体として低下しているが、1960年以降、墨田、台東、荒川、品川などの「工業地域」はその色彩をかなり薄めてきたということになる。

第3次産業人口の動向 第3次産業人口は、都心とその隣接区の千代田50.4%、中央47.9%、台東29.0%の3区で減少しているのに、練馬370%、江戸川252%、足立218%の外周の3区の増加が著しい。第3次産業人口のうち、卸・小売業は都心3区と内周の千代田、中央、台東、港、文京、新宿、荒川、豊島で減少し、他の区は増加した。サービス業は都心と隣接区の千代田、中央、台東の3区以外はすべて増加しているが、この3区でも、減少率は小さくなっており、1985年には千代田を除いてすべて増加の傾向にある。第3次産業の人口密度は、全体としては拡散を示すなかで、都心に隣接する内周の豊島、中野、新宿などの密度はあまり変わっていないものの、台東の低下が目をつく。

単純に1960・1985年の第2・3次産業人口の増・減を組合せていえば、2次・3次とも減は千代田・中央・台東、2次減・3次増は港・新宿・文京・墨田・荒川・豊島・渋谷・目黒・品川・北、2次・3次とも増は江東・大田・世田谷・中野・杉並・練馬・板橋・足立・葛飾・江戸川となっている。

ちなみに、家族就業者も1980年を頂点に減少してきているのだが、その比率が高い傾向にある区は、台東、墨田、荒川の下町3区であり、足立、葛飾、江戸川である。

## 1. 2 産業別人口構成比

当然ながら各区の産業別人口比もかなり変化した。どの区も第2次産業人口比を小さくして、いわばすべて「3次型都市」に変貌した。1960年に第2次産業人口比が40%以上を占めていた地区は墨田川流域の8区、北部2区、南部3区の12区、すなわち、墨田60%、葛飾57%、荒川56%、足立55%、江東55%、江戸川54%、板橋51%、品川49%、大田53%、北46%、目黒42%、台東40%の

12区に及んでいた。これらの地区がいわば東京の「工業地域」であった。しかし、1985年には、第2次産業人口比が40%以上を占める区は辛うじて墨田40%だけの1区にとどまり、他はすべて40%を切った。もっとも、第2次産業人口比が相対的に高い区は、順位は異なるが、かつての「工業地域」にほぼ同じで、葛飾39%、荒川38%、足立37%、江戸川36%、大田36%、板橋33%、江東32%、北31%、台東30%、品川30%、目黒24%など、依然として東京の「工業地域」の性格は持ち続けている。特に製造業だけを見ても、やはり、墨田川流域の8区、北部2区、南部2区の11区

（目黒を除く、墨田、荒川、葛飾、板橋、北、足立、台東、江戸川、江東、品川、大田）が「工業地域」の性格を持ち続けている。

第3次産業人口比は墨田を除きすべて60%以上に達した。第3次産業人口比は都心3区と副都心の千代田、中央、港と新宿、渋谷でいっそう大きくなり、その周辺の文京、豊島、中野、杉並、世田谷、目黒が、これについて大きくなっている。いずれも千代田から西側の区である。

### 1. 3 産業別人口密度

産業別人口密度でみると、第2次産業人口の密度は、東京都（963→826）、区部（3067→2126）

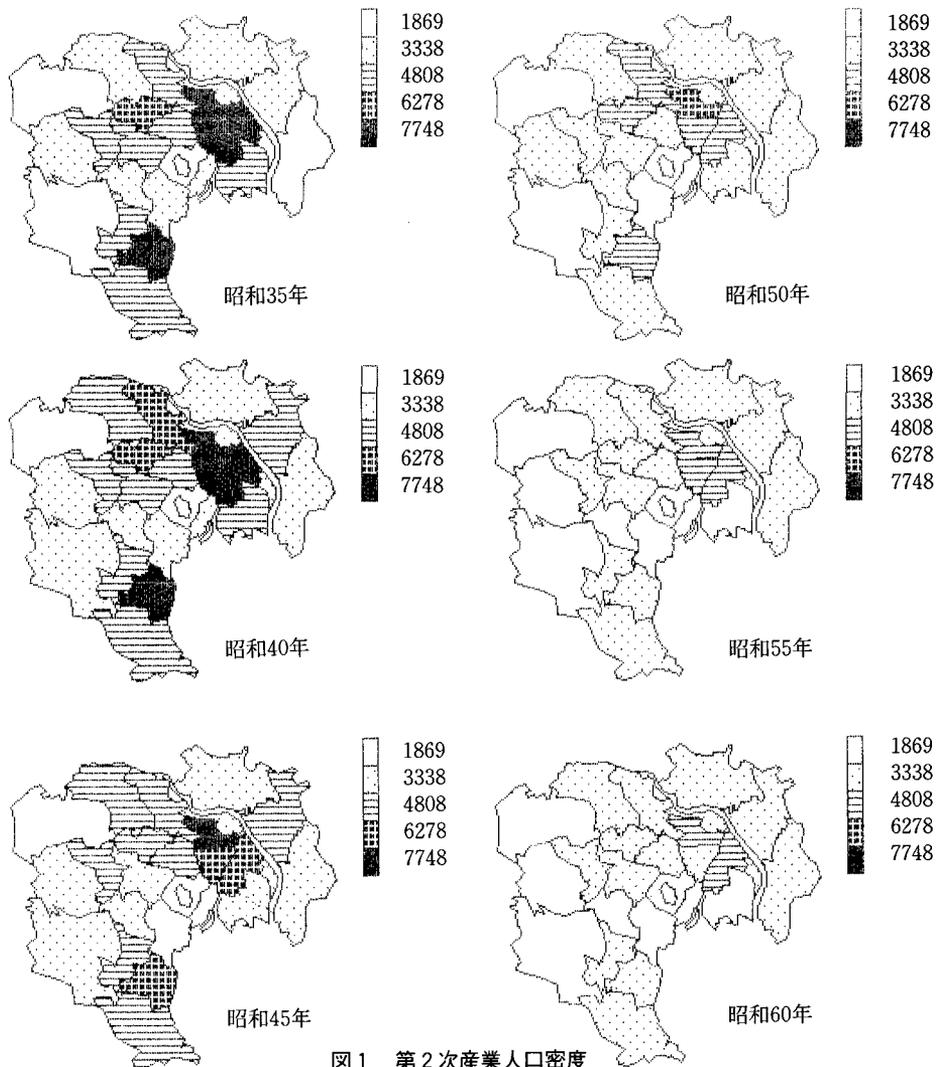


図1 第2次産業人口密度

とも低下しているが、区部では、特に墨田、荒川、台東の下町3区の低下は著しい。それに次いで品川、豊島、北、太田、さらに江東、板橋、文京、新宿、中野、目黒の密度も低下した。それでも、1985年、荒川3,889、墨田3,770、台東3,121、北2,819、品川2,748の順位となっている(図1)。第3次産業人口の密度は、東京都(1,231→1,917)、区部(3,841→5,122)とも増大しているが、高い比率の台東の減少が目立ち、千代田、中央、港の都心3区もほぼ減少し続け、一方、目黒、世田谷、杉並、板橋、足立、葛飾、江戸川の外周区の多くが増加した。他の区は中途(1970→1980)減少したが、1985年には増加した。1985年、豊島8,711、中野8,622、新宿7,874、目黒7,408、台東7,190の順位となっている。

#### 1. 4 失業率

就業者に対する失業者の動向をみると、東京都および区部のいずれにおいても、増加の一途をたどってきた(1960~1985)。1960年は、東京都、区部とも1%であったが、1985年には東京都は3.6%、区部は3.7%に増大した。増大の著しいのは台東、墨田、中央、江東、荒川である。ここでも、台東、墨田、荒川の下町3区とその隣接区が変化の中心になっている。失業率の増大が小さいのは世田谷、豊島、練馬、中野、文京、杉並などであるが、これらの地区はもともと失業率が高い方であったものである。失業率が高い区は、1960年では豊島1.4、中野1.4、新宿1.3、渋谷1.2、北1.2であったが、1985年には、中野4.6、新宿4.5、北4.5、豊島4.0、渋谷3.9に加えて、荒川4.5(←1.0)、足立4.5(←1.1)、台東4.2(←0.6)、江東4.1(←0.8)、葛飾4.1(←1.0)が増えた。

(注1) 使用したデータは、国勢調査(1960~1985)、事業所統計(1960~1986、総理府)、事業所統計(「東京の事業所」、東京都)、工業統計(1960~1985、通産省)、工業統計(「東京の工業」、東京都)である。同じ事業所統計、工業統計でも、数値は必ずしも一致しない(製造業については、事業所統計は工業統計より10%以上も多い)。必要に応じて、どの資料も使用しているが、本文では、頼むしいので、いち

ち断わらない。また、数値はできるだけ本文に入れるようにし、表はなるべく省略するようにした。事業所統計、工業統計での数値は、特に断わらない限り、4人以上の事業所にそろえてある。

また、23区はしばしば、都心3区(千代田、中央、港)、内周(I:新宿、文京、台東、墨田、江東、5区)、内周(II:荒川、豊島、中野、渋谷、目黒、品川、6区)、外周(太田、世田谷、杉並、練馬、板橋、北、足立、葛飾、江戸川、9区)のように呼んだり、千代田区を原点として東部、西部、南部、北部と分けることがある。また、副都心3区(新宿、渋谷、豊島)、下町3区(台東、墨田、荒川)という表現も用いている。

## 2. 産業別事業所・従業者の変化

以上の23区の変化は、夜間人口を基礎としているものであり、夜間の実態を示しているが、次に昼間の実態に目を向けていこう。

### 2. 1 産業別事業所・従業者の増減

全産業の事業所およびその従業者は(1960~1985年)、東京都では事業所1.95倍、従業者1.85倍、区部では1.81倍、1.69倍、それぞれ伸びた。非農林漁業(農林漁業・公務を除く産業)の事業所・従業者でも、東京都で1.95倍、1.80倍、区部で1.81倍、1.64倍を示した。いずれにしても、事業所・従業者はずっと増加し続けてきたわけである。

しかし、産業別にみると、第2次産業は、事業所が増加しているにもかかわらず、従業者は増加せず、逆に減少しているという傾向がみられる。第2次産業の事業所は1.53倍、従業者は0.91倍であり、第2次産業の従業者はマイナスの成長となっているのである。第3次産業の事業所は1.9倍、従業者は2.29倍、ともに伸びている(表1)。

第2次産業(1960~1985年)では、事業所(1960=100)の増加は、建設業239、製造業137、鉱業62であり、鉱業だけ減少した。これに対して、従業者は、建設業183、製造業77、鉱業43であり、

表1 事業所・従業者（区部・非農林漁業）

|          | 事業所     |         | 従業者   |       |
|----------|---------|---------|-------|-------|
|          | 35      | 61      | 35    | 61    |
| D 鉱業     | 157     | 98      | 12    | 5     |
| E 建築業    | 15,230  | 36,346  | 245   | 450   |
| F 製造業    | 77,688  | 106,683 | 1,598 | 1,238 |
| G 電気・ガス  | 317     | 381     | 18    | 31    |
| H 運輸・通信  | 5,152   | 25,024  | 237   | 475   |
| I 卸小売・飲食 | 181,181 | 301,041 | 1,140 | 2,265 |
| J 金融・保険  | 4,742   | 10,230  | 185   | 364   |
| K 不動産業   | 12,611  | 37,622  | 38    | 154   |
| L サービス業  | 69,395  | 146,883 | 506   | 1,595 |
| 第 二 次    | 93,075  | 143,127 | 1,855 | 1,693 |
| 第 三 次    | 273,398 | 521,181 | 2,127 | 4,877 |
|          | 366,473 | 664,308 | 3,982 | 6,570 |

「事業所統計」

製造業と鉱業が減少している。第3次産業の事業所のうちでは、運輸・通信業486、不動産業298の増加が目立ち、金融・保険業216、サービス業212がこれに次ぎ、卸・小売業166も増加している。従業者では、不動産業404が突出し、サービス業313も目立っており、これに運輸・通信業200、卸・小売業199、金融・保険業197が続いている。こうしたなかでは、鉱業は事業所・従業者ともに減少しており、製造業は事業所が増大し従業者は減少しているという傾向が目立つのである。

## 2. 2 産業別事業所・従業者の構成比

この変化とともに事業所・従業者の産業別構成比も変化したことはいうまでもない。ここでは、区部の事業所とその従業者の第2次産業の後退と第3次産業の増大という変化が指摘され、これは、産業構造の転換を示しているといっておく。

1960年、事業所は卸・小売業49.4%、製造業21.2%、サービス業18.9%の比率になっていて、この3大産業だけで全体の89.5%に達していた。それが、1986年、卸・小売業45.3%、サービス業22.1%、製造業16.0%の比率にかわり、3大産業は83.4%に低下した。卸・小売業が第一位の比率を占めているのは変りはないが、製造業の順位がサービス業と入れ替わり、全体としては、これら

3大産業以外の事業所の比重がやや増加している。

従業者では、製造業40.1%、卸・小売業28.6%、サービス業12.7%で81.4%に達していたものが、卸・小売業34.4%、サービス業24.1%、製造業18.8%で77.4%に低下した。卸小売業が製造業にかわって第一位の比率を占め、サービス業が第二位となり、製造業の低下が顕著で、全体としては、これら3大産業以外の事業所の比重がやはり、やや増加している。

## 2. 3 地区別の産業別事業所・従業者の増減

事業所（1960～1986）は、23区のいずれにおいても増加しており、都心と隣接区および外周区が伸びていて、下町の内周3区が停滞している。従業者も、やはり都心と隣接区および外周区が伸びていて、下町の内周3区が減少・停滞している。

事業所（1960=100）では、特に練馬421、江戸川282、足立276、渋谷276、千代田236、港234、新宿233、葛飾232などの成長が大きい。小さいのは荒川106、墨田108、台東124の下町3区などで、これは現状維持に近い。従業者では、墨田76、荒川82だけが減少し、台東114と江東115は停滞気味であって、下町3区を含んでおり、増加率の大きいのは練馬441、渋谷315、新宿275、港269、江戸川212、杉並209、千代田202などである。

第2・3次産業別で分けてみると、異なる傾向が出ている。第2次産業の事業所（1960～1986/1960=100）は、墨田89、台東88、荒川94の下町3区でのみ減少し、他の区はすべて増加している。しかし、従業者では、増加している区は9区にとどまり、伸びも事業所ほど著しくはなく、それに、他はすべて減少していて、減少する区の方が多い。減少の目立つのは墨田50、荒川53、台東63の下町3区のほか、中央65、品川67などである。事業所での伸びは、特に、練馬756、江戸川316、板橋252、杉並245、葛飾228、渋谷208など、外周区が著しい。従業者の伸びがみられる9区は、練馬353、渋谷171、港143、新宿143、千代田140、杉並134、江戸川122、足立115、葛飾103である。

第3次産業では、事業所はすべて増加しており、従業者は増加の傾向はもっと著しく、いずれにせよ、やはり都心と隣接区、および外周区が目立つ

ている。各区の事業所と従業者の増加率は、順位からみると、ほとんど同じである。すなわち、事業所では、特に練馬378、渋谷287、足立285、江戸川269、港268、新宿243、葛飾235などが目立ち、従業者では、特に練馬483、渋谷375、江戸川368、新宿355、港352、足立338などが上位を占めている。

## 2. 4 地区別の産業別事業所・従業者の構成比

第2・3次産業の事業所・従業者の構成比（区部の全事業所・従業者に対する比率）をみよう。

第2次産業（1960～1955年）では、まず、「工業地域」の地区はあまり変わらず、台東が低下し、大田、江戸川が上昇したことが注目をひく。事業所の比率の大きい区（1960→1985）は、墨田47%→38%、荒川44%→39%、葛飾36%→35%、足立34%→32%、江東33%→31%、台東32%→23%、江戸川28%→31%、大田28%→31%となっており、台東の低下が目立ち、大田、江戸川の上位への移行がみえる。事業所の比率の増加があった区をみると、練馬11%→20%、江戸川28%→31%、板橋24%→27%、杉並9%→12%のようになっている。といっても、それは「工業地域」に結びつかない。むしろ注目したいのは、比率が下降している港22%→11%、千代田22%→14%、中央15%→11%、台東32%→23%、渋谷14%→11%、新宿17%→14%などの区である。これは、つまりは第3次の比率が上昇している区であることを示唆しているからである。

第2次産業の従業者の比率が上位にある区は、ほとんど変わっておらず、伸びがあっても順位に反映してこない。1960年と1986年の比較では、葛飾67%→40%、大田66%→38%、板橋65%→37%、荒川63%→40%、江戸川63%→36%、足立63%→36%、墨田62%→40%、（台東40%→22%、江東58%→35%）となっていて、低下が著しい。従業者の伸びの大きい区を確認してみても、練馬35%→25%、渋谷29%→16%、港40%→21%、新宿38%→19%、千代田33%→21%、杉並30%→19%など、相対的にはむしろすべて低下している。

第3次産業は、1960年と1986年とで、事業所の

比率が大きい区には、あまり変化はない。これは、杉並91%→88%、練馬89%→80%、中野88%→86%、世田谷87%→86%、渋谷86%→89%、中央84%→89%、新宿83%→86%、豊島80%→84%で示される。1986年では、港78%→89%、千代田78%→85%、目黒78%→81%が上位にあがった。総じて、千代田、中央、港、新宿渋谷、豊島などが比率を高めた。

従業者の比率は、1960年～1986年には、杉並64%→78%、中野69%→79%、千代田67%→70%、中央68%→82%、世田谷64%→80%、新宿62%→78%、豊島62%→80%で、第3次産業の伸びは、多少とも構成比に影響しているようである。

## 2. 5 事業所・従業者の集積度

事業所の集積度（1haあたりの事業所・従業者数）の変化（1960～1986）は、事業所については、都心から内周区へ、内周区から外周区へ、同心円的に集積する傾向があり、年々、この傾向を強めてきた。すなわち、事業所は、台東、千代田、中央にもっとも多く、次いで港、渋谷、新宿、豊島に多く、次いでまた品川、目黒、中野、文京、荒川、墨田に、さらには、もっとも少なくなるが、大田、世田谷、杉並、練馬、板橋、北、足立、葛飾、江戸川、江東の外周区に、同心円的に集積する傾向を強めてきた。

従業者については、千代田、中央にもっとも多く、次いで台東、墨田、港、目黒、新宿、豊島、文京が続いたが、1969年以降は後退して、かわって、港が台頭した。中央はきわだった中心の位置を占めている（図2）。

1事業所あたりの従業者数は、この傾向と必ずしも重ならないが、やはり同心円的な分布を示してきた。すなわち、千代田を頂点に、中央、港がこれに次ぎ、さらに新宿、渋谷がこれに隣接する。この同心円的な構造は少なくとも1975年以降は明確になり、固定した観すらある。

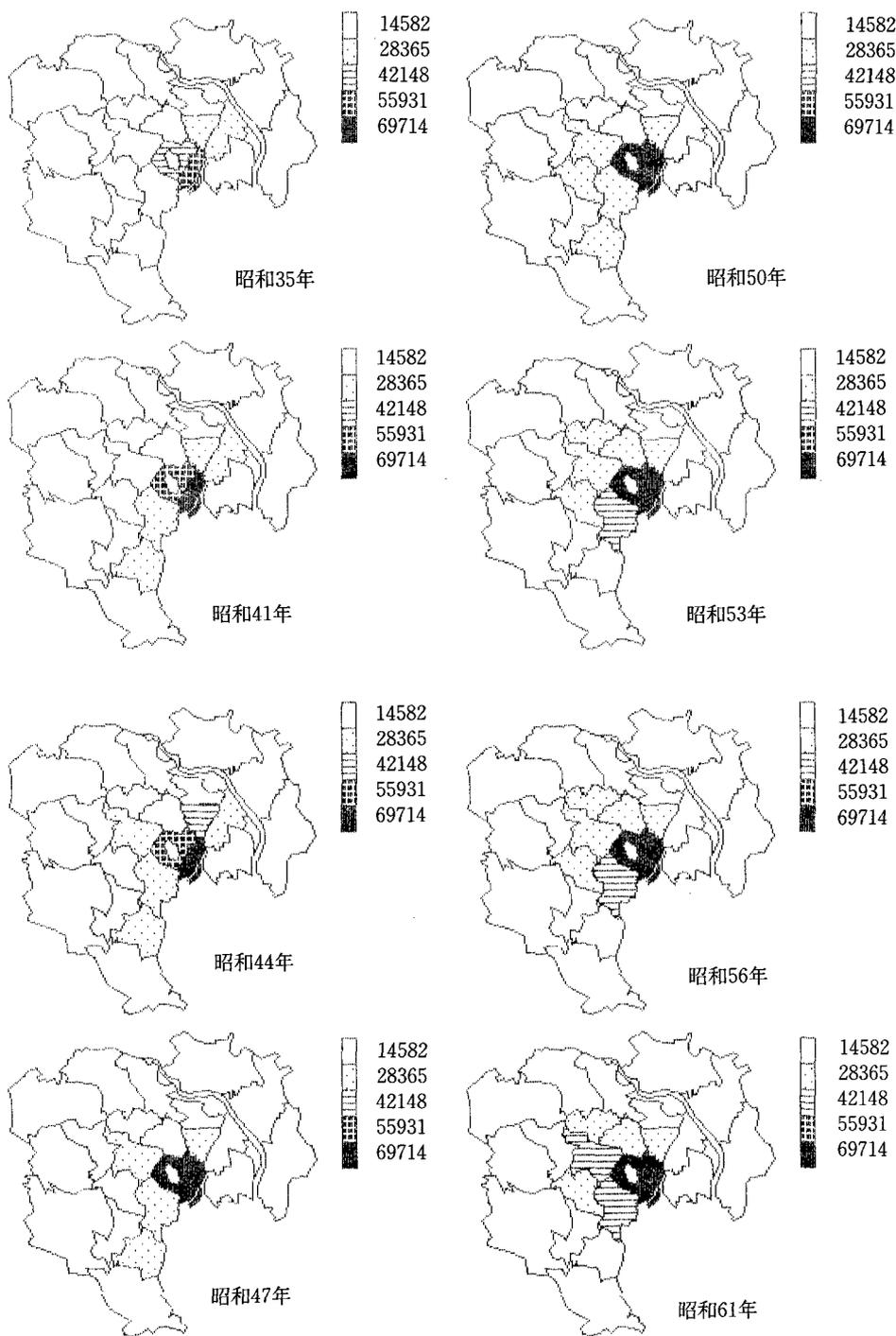


図2 事業所従業員密度

### 3. 規模別事業所・従業者の変化

#### 3. 1 地区別・規模別の事業所・従業者の増加

事業所と従業者（全産業，1960～1986/1960＝100）は，東京都は1.95倍，1.85倍，区部では1.81倍1.69倍，それぞれ増大したが，今度はこれを地区別・規模別に検討してみよう。

区部における事業所（全産業）は，小規模（4人以下）の事業所と従業者は1.85倍，1.88倍，中規模（5～29人）は1.77倍，1.76倍，大規模（30人以上）は1.70倍，1.69倍，増加していて，規模が大きいほど増加の倍率は小さくなっている。構成比では，事業所と従業者は，小規模は60%～63%，12%～15%，中規模は31%～34%，30%～33%，大規模は5%～6%，52%～57%の間を推移し，構成比では，大きく変化したところはないように見える。

これらの増加率や構成比の変化は，地区別にはどのように現われてくるのだろうか。区部全体では，どの規模の事業所，従業者も増加しているなかで，荒川，墨田の中・大規模の事業所，従業者の減少が目立っている。台東，江東の停滞傾向もみられる。区部全体の増加を押し上げているのは，主として，千代田（小/大規模）・港（中/大規模）の都心，新宿（中・大規模）・渋谷（小/大規模）の隣接の内周区，練馬（小/大規模）・杉並（中/大規模）と江戸川・足立（小/中規模）の西部と東部の外周区である。

まず，小事業所であるが，注目すべきことに，小事業所はいずれの区も増加しており，減少している区はない。小事業所の増加率（1960～1986年/1960＝100）がもっとも高いのは練馬，千代田，（300以上）であり，次いで江戸川，足立，葛飾，渋谷，港，板橋，新宿（200以上）であって，もっとも低いのは荒川，台東，墨田の下町3区と北（118以上140以下）である。同様に，従業者の増加率が高い区は練馬（400以上），江戸川，千代田，足立，葛飾，渋谷，板橋，新宿（200以上）であり，低いのは荒川，台東，墨田（117以上140以下）の下町3区である。いずれにせよ，減少を

示す区はない。従業者も減少していないことに留意したい。

中規模事業所になると，区部全体では増加しているなかで，減少する区がみえる。すなわち，中規模の事業所の増加率がもっとも高いのは練馬，渋谷（300以上）であり，次いで江戸川，足立，新宿，板橋，港，杉並，世田谷，千代田（200以上）であるが，もっとも低いのは荒川，墨田（85以上100以下）で，マイナスの成長である。台東は減少していないが，停滞・減少の傾向にある。同様に，従業者の増加率がもっとも高いのは練馬，渋谷，（300以上）であり，次いで江戸川，足立，新宿，杉並，板橋，港，世田谷（200以上）であるが，もっとも低いのは墨田，荒川（82以上100以下）で，マイナスの成長である。やはり台東は停滞・減少の傾向にある。

大規模事業所では，中規模事業所よりはやや減少の度合が目立つ区がみえる。増加率がもっとも高いのは練馬，渋谷（300以上）であり，次いで新宿，港，杉並，世田谷（200以上）であるが，もっとも低いのは荒川，墨田（75以上140以下）となっている。江東，品川，台東（114以上121以下）は停滞気味である。同様に，従業者の増加率がもっとも高いのは練馬（400以上），渋谷，新宿（300以上）であり，次いで港，千代田，杉並，世田谷（200以上）であるが，もっとも低いのは墨田，荒川，江東（60以上100以下）で，マイナスの成長であり，とりわけ墨田60，荒川70の減少が著しい。

#### 3. 2 地区別・規模別の事業所・従業者の比率

各区の構成比率を検討してみると，少なくとも，小規模事業所については，台東，墨田，江東にかわって新宿，渋谷が都心3区に接近してきており，中規模事業所については，台東にかわる渋谷の上昇がみられ，大規模事業所については（従業者でも），新宿，渋谷がいっそう比重が大きくなった，と指摘できるようである。

小規模事業所がずっと70%以上であった区は中野74%→72%，杉並75%→71%，練馬76%→70%の3区であり（世田谷75%→67%），これに接近

してきた区は荒川64%→71%，足立67%→69%，葛飾64%→71%の3区である。(少なくとも1972年以降70%以上)。従業者が上位の比率を示した区は、下降気味の中野26.9%→25%，杉並28.1%→24.1%，練馬26%→23.0%，世田谷25.5%→20.0%であり、上昇気味の荒川19.5%→26.8%，葛飾17.6%→25.9%，足立17%→23.0%である。逆に、小規模事業所の比率がずっと50%以下である区は千代田33%→43%，中央39%→44%，港49%→48%の都心3区であり、これに接近してきた区は、新宿59%→54%と渋谷62%→52%である(少なくとも1978年以降55%以下)。かって都心3区にやや接近していたのは台東56%→62%，墨田56%→66%，江東58%→62%であった(少なくとも1966年まで60%以下)。従業者も同様の傾向にあり、比率がずっと10%以下であった区は都心3区であり、これに接近してきた区も新宿と渋谷である。

中規模事業所は、1960年から1986年までの間、都心3区では40%～55%を維持してきた。台東は1960年頃は40%台であったが、1975年以降33%台にとどまり、それと入れ替わるように渋谷が1986年に40%台に上昇した。中野、杉並、練馬は低位の比率(26%以下)できた区であり、北、荒川、板橋、足立、葛飾、江戸川もこれに近い。その従業者をみると、ほぼずっと40%以上であった区は台東、墨田、荒川の下町3区であり、江戸川も1972年以降これに加わった。都心3区は、ほぼ30%以下の比率をもち続けた。

大規模事業所の比率が8%以上であった区は千代田、中央、港の都心3区であり、これに近い比率を維持してきた区は新宿と渋谷である(ずっと5%以上)。その従業者がずっと60%以上であった区は千代田、中央、港の都心3区であり、これに近い比率をもってきた区も新宿(55%以上)と渋谷(49%以上)である。江東、品川、大田、板橋も1960年代はその傾向をもっていた。大規模事業所の比率が低位・低下の区は中野、杉並、荒川、足立、葛飾、墨田、北である(1986年には3%以下)。その従業者が低位・低下の区は中野、荒川、練馬、葛飾、江戸川(30%以下)であり、杉並も

これに近い。北、板橋、足立はかって比率が高かった(50%以上)ののだが、低下した。

### 3.3 地区別規模別の事業所・従業者の集積度

規模別の事業所・従業者の集積度(1ha当り事業所数・従業者数)の変化をみよう。

小規模事業所は、1960年では、台東、荒川、中央、墨田、品川、文京、新宿の順位であったが、1986年では、台東が1位を維持し、千代田、豊島が上位に入り、荒川、墨田が低下した。どの区も事業所は増加しているのだが、特に千代田、新宿、中央の台頭が指摘される。従業者は、1986年で見ると、台東、中央、千代田が、やはりトップクラスで高く、荒川、墨田、新宿がこれに続いているが、1968年との対比では、荒川、墨田の相対的な低下がみられる(図3)。

中規模事業所は、1960年では、中央、台東、千代田、墨田、荒川、港、文京の順位にあった。これが、1986年では、中央、千代田、台東の集積が大きく、港、新宿、渋谷、豊島が、これに続いている。台東、墨田、荒川の下町3区は、やはり後退しており、特に墨田、荒川は相対的・絶対的にも後退した。従業者は、事業所と同じで、台東、墨田、荒川の下町3区は、やはり後退し、特に荒川、墨田は相対的・絶対的に低下した。

大規模事業所は都心3区で増加を続け、新宿、渋谷でも同様であり、さらに豊島がこれを追っている。港、新宿、渋谷、豊島の増加が大きく、また、やはり墨田、荒川の相対的・絶対的な低下が認められる。すなわち、大規模事業所は1960年、中央319、千代田173、台東112、港79、墨田77、品川71、荒川63の順位であったが、1986年には、中央427、千代田371、港203、新宿157、台東136、渋谷127、豊島92、墨田55、品川64、荒川47にかわった。

従業者では、台東は相対的に低下し、墨田、荒川は相対的絶対的に低下した。都心3区、新宿、渋谷、豊島の隣接3区の上昇がここでもはっきりしている。すなわち、1960年の、中央、千代田、港、台東、墨田、品川、新宿の順位が、1986年の、千代田、中央、港、新宿、渋谷、台東、豊島の順

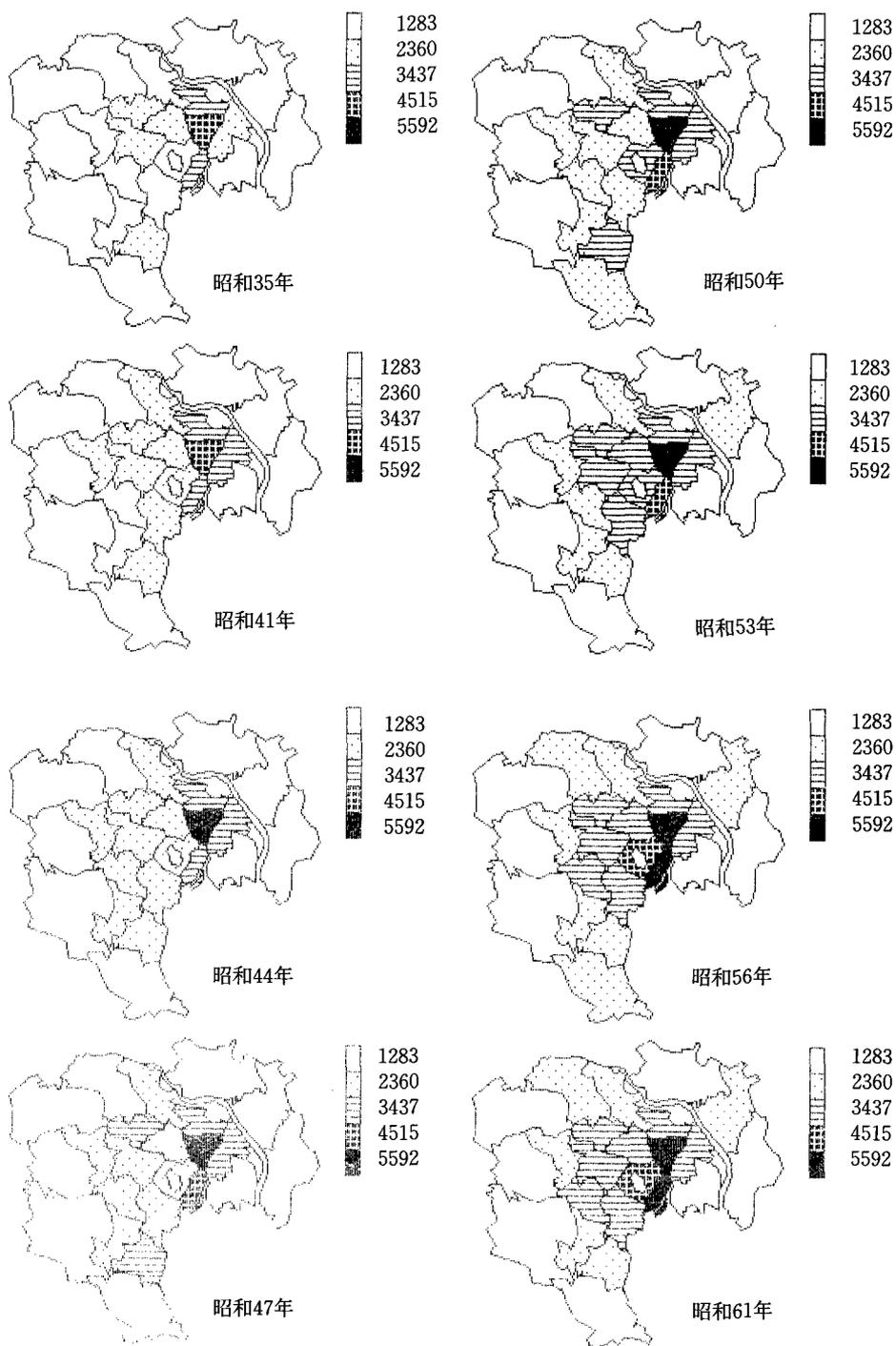


図3 小規模事業所従業者密度

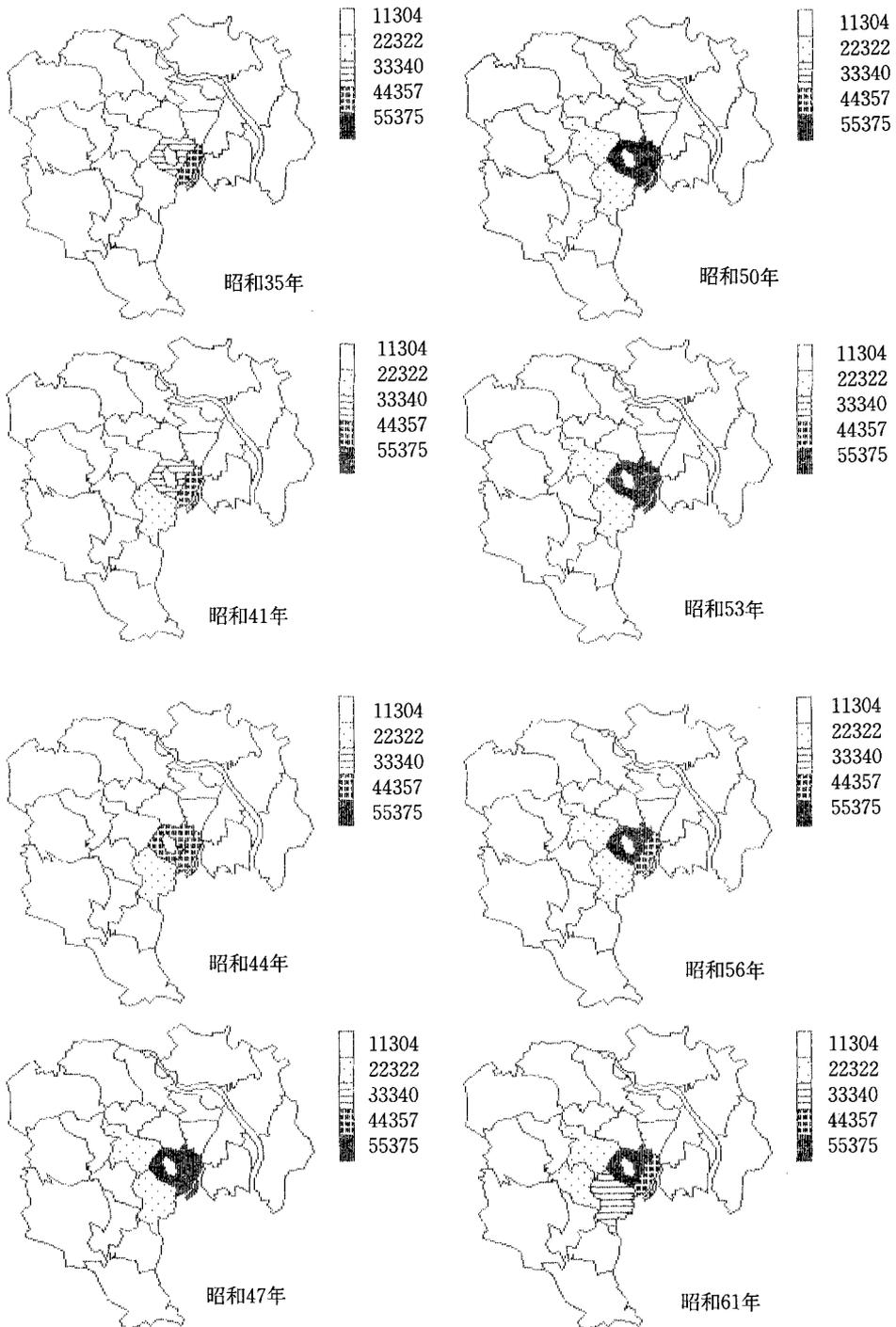


図4 大規模事業所従業者密度

位に変わっているのである(図4)。

大規模事業所の1事業所当りの従業者数をみると、1960年では、千代田141、中央133、港110、新宿106、豊島106、江東105、渋谷103となっている。それが1986年では、千代田149、港121、新宿112、中央102、品川101に変化している。ここでは、特に千代田、港、新宿の上昇がみられ、大規模事業所を吸引する力の大きさを示唆している。

事業所・従業者を全体としてみると、区部は小・中・大規模のいずれにおいても、1960年と対比すれば、集積度を高めており、規模が小さくなるほど、その傾向が強い。しかし、地区別ではかなりの地域差が出ており、都心3区の高度の集積、副都心3区(新宿・渋谷・豊島)の成長、下町3区(台東・墨田・荒川)の停滞・縮小、区部西部の成長、外周区の成長などが指摘される。

#### 4. 工業の変化

事業所のなかでも、工場(製造業事業所)が大きな影響力を持っていることはすでに明らかであり、あらためて工場の動向に焦点もあわせてみたい。

##### 4.1 工場の増減

工場(1960~1986年)は、全国では、約1.58倍増加したが、東京都は1.44倍、区部1.37倍増加したものの、いずれも全国を下回っている。しかも、従業者は、東京都は0.88倍、23区は0.77倍となっていて、いずれも減少している。

工場(1960~1986/1960=100)は荒川88.5、台東85、墨田84の下町3区だけが減少している。他は、すべて増加しており、増加が著しいのは練馬553、江戸川284、足立221、板橋218、葛飾207である。これに対して、工場の従業者は減少した区が多く、特に下町3区の墨田46.3、荒川49.1、台東57.4と、世田谷56.8が著しい。上昇したのは練馬199、港140、渋谷134、千代田129、新宿119であり、都心2区の上昇とその隣接3区の低下の傾向がはっきり現われている。江戸川、足立、板橋、葛飾において、工場の増加が著しいのに、従

業者の増加が目立たないのは、小規模の工場が多いためであろう。

##### 4.2 区部に占める工場の比率

区部全体(=100)に占める各区の工場の比率では、台東、墨田、荒川の下町3区の低下、大田、足立、葛飾の上昇が、工場従業者の区部に占める比率では、都心3区の比重の増加、大田の相対的上昇、墨田、江東、品川の相対的低下が目につく。

工場(1960~1986)の比率は墨田12.4%→7.6%、台東10.4%→6.4%、荒川8.7%→5.6%と変化し、下町3区への集中も減少(32%→20%)しており、これに次いでいた大田7.5%→9.6%、足立5.2%→8.4%、葛飾5.2%→7.9%、江東5.6%→5.4%が、下町3区をこえる集中(23.5%→31.3%)を示している。工場従業者の区部全体に占める比率は、この状況とは必ずしも重ならない。1960年、区部に占める比率では、大田10.7%、中央9.3%、墨田8.1%、品川7.1%、千代田6.5%が上位にあり、1986年では千代田10.9%、大田9.5%、港8.4%、中央7.0%ゆ板橋5.4%が上位にある。千代田、港、板橋の上昇と墨田、品川の後退がみえる。

##### 4.3 全事業所に占める工場の比率

全事業所に占める工場の比率も、当然ながら変化した。しかし、工場数・従業者数の構成比から見ると、「工業地域」は、「工業地域」としての性格を薄めてきてはいるが、依然としてその性格を維持している。

1960年と1986年の上位の比率の区は、墨田43%→34%、荒川40%→33%、葛飾32%→29%、足立30%→25%、台東29%→22%、江東28%→25%であり、江戸川24%→24%、板橋21%→20%と推移した。工場の相対的な減少は、大田23%→25%を除いて、いずれの区にも認められるが、工場が集積している上位の区はあまり変らない。大田の上昇が認められるのだが、墨田、荒川を中心に足立、葛飾が東部に、江東、台東、文京が西部に控え、北に板橋、南に大田が存在するという分布そのものは、あまり変化していない。従業者の上位は、葛飾63%、板橋62%、大田62%(60%以上)、足立59%、墨田58%、江戸川58%、荒川57%、品川

56%、江東52%、目黒50%（50%以上）であったものが、1986年では、墨田35%、荒川33.8%、葛飾33.8%、大田33.2%、板橋31%、江東28%、足立27.1%、江戸川26.7%、北26.7%、品川25%に変わった。従業者の比率の低下は工場の比率より著しく、順位の入替わりも激しいが、ベスト10の上位の区はあまり変わっていない。ただし、荒川、墨田の比率の低下はもっとも小さく、いわば「工業地域」の性格を強く残している。

#### 4.4 工場の集積度

これは、実際に、工場の集積度でみると、もっとはっきりする。1960年と1986年において、工場の集積度が高い区は、台東806→685、墨田691→584、荒川654→579の下町3区であり、中央339→371、文京267→346、品川256→236、千代田250→356であった。上位の区の集積度は低下しているが、上位の順には変化はない。

従業者の集積度をみると、高い区は中央15,366→8,608、墨田9,283→4,326、千代田9,048→11,747、台東8,099→4,646、品川7,174→3,023、荒川7,058→3,462、港3,895→5,201、新宿2,906→3,458と変化した。区部全体の集積度は低下（1960年2,806→1986年2,071）しているなかで、千代田、港、新宿の増大が目をはく。特に千代田は中央にとって代わるような動向がうかがわれる（図5）。

#### 4.5 1工場あたりの規模

このような動向に大きく関連して重要なのは工場の従業員規模であろうと思われるが、ここで見られるのは、1工場あたりの従業者が大きい工場の区は、その従業者数を減少させつつも、都心3区を頂点に新宿、渋谷を加えて集中してきたという傾向である。これは1事業所あたりの従業者が小さい工場の台東、墨田、荒川の下町3区とはきわめて対照的であることはいうまでもない。数値でいえば、工場あたり従業者の大きい上位の区は、1960年は、中央45、千代田36.1、板橋31.3、大田29.3、品川27.9、杉並27.4、新宿25.1、練馬24.0、港23.8であり、1986年は、千代田32.9、港31.8、中央23.1、新宿16.7、渋谷15.3である。逆に小さい区は、台東10.0、荒川10.8、墨田13.4の下町3

区であり、1986年は、同じく荒川6.0、台東6.8、墨田7.4の下町3区と葛飾6.9、足立7.2である。

#### 4.6 資本金別事業所

事業所の従業員規模は資本金にも密接に関連しているが、これを1978年の資料でみると、資本金の大きい事業所ほど明らかに千代田を中心とする中央、港の都心3区に集中する傾向があり、新宿、渋谷、品川がこれに次ぐ位置を占めてきている。

各区（=100）でそれぞれ資本金1億以上の製造業事業所（工場）の比率が高いのは中央7.4%、千代田6.9%、港5.4%の都心3区であり、新宿2.7%、渋谷2.3%であるが、都心3区がとびぬけている。

50億以上の資本金の事業所（=100）では、千代田40.2%、中央26.5%、港17.6%の都心3区であり、これだけで実に84.3%に達する。これに続く新宿5.0%、渋谷4.1%とはかなりの差がある。10億以上50億未満の事業所（=100）では、中央27.9%、千代田26.6%、港19.7%の都心3区で、あわせて74.3%となる。新宿5.6%、渋谷3.7%、品川2.5%がこれに続く。一億以上10億未満の事業所（=100）は中央26.9%、千代田19.1%、港16.8%の都心3区で62.8%となる。新宿6.4%、渋谷4.3%、品川3.3%、台東3.2%がこれに続く。

従業者においても、ほぼ同じ傾向がみられる。すなわち、各区（=100）で資本金1億以上の事業所・従業者の比率が高いのは千代田53.4%、中央46.4%、港41.5%の都心3区であり、新宿33.5%、渋谷22.8%、品川21.7%であるが、都心3区がとびぬけている。50億以上の資本金の事業所・従業者（=100）は、千代田46.2%、中央24.2%、港11.9%の都心3区であり、これだけで82.4%に達する。10億以上50億未満の事業所・従業者（=100）は、中央22.8%、千代田20.7%、港16.7%の都心3区であり、あわせて60.2%となる。一億以上10億未満の事業所・従業者（=100）は、中央22.6%、千代田19.0%、港8.7%であり、都心3区で57.1%となる。

#### 4.7 工業出荷額

東京都の工業出荷額は1960年（241,579百万）に比較すると、1985年（1,897,790千万）は、78

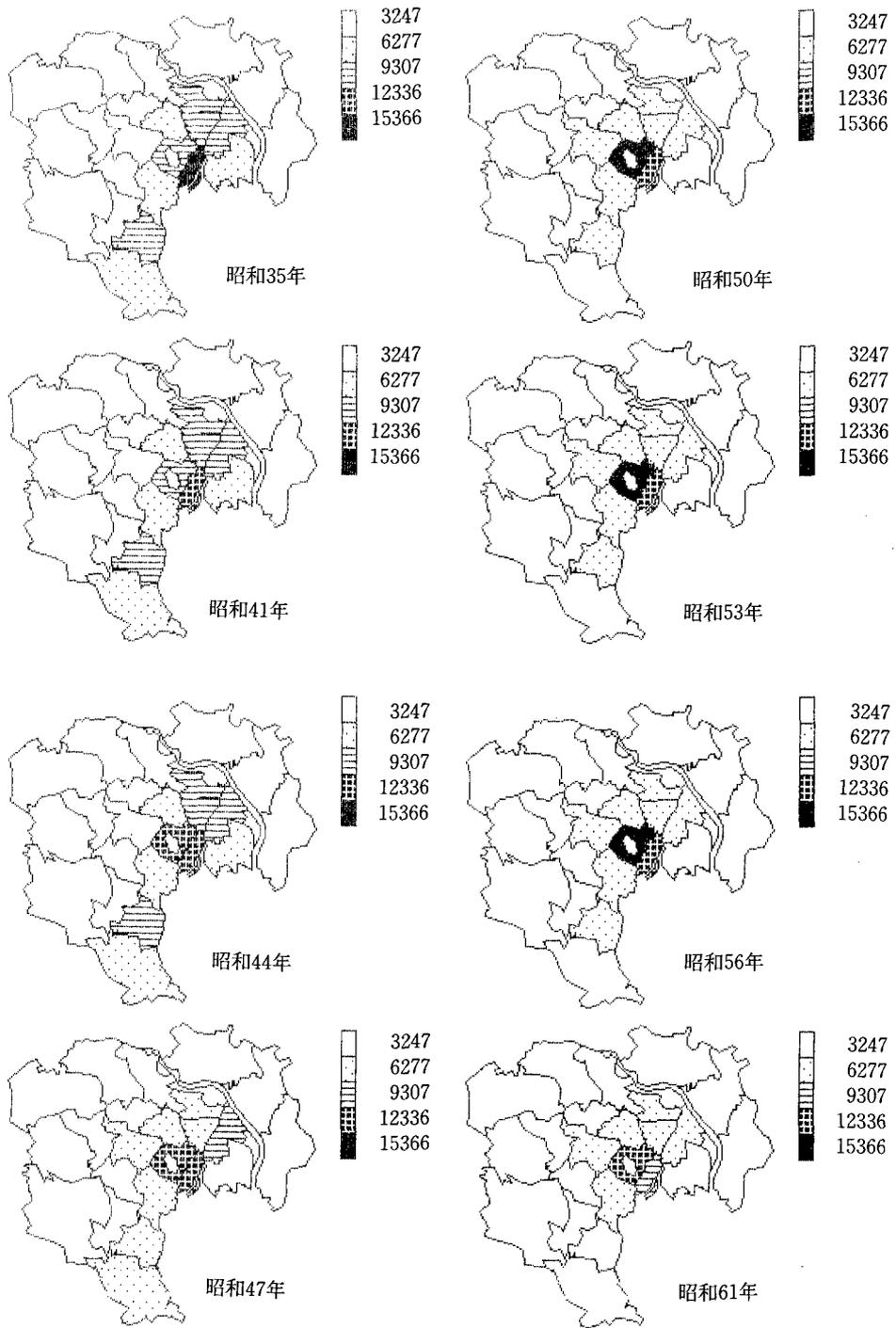


図5 製造業事業所従業員密度

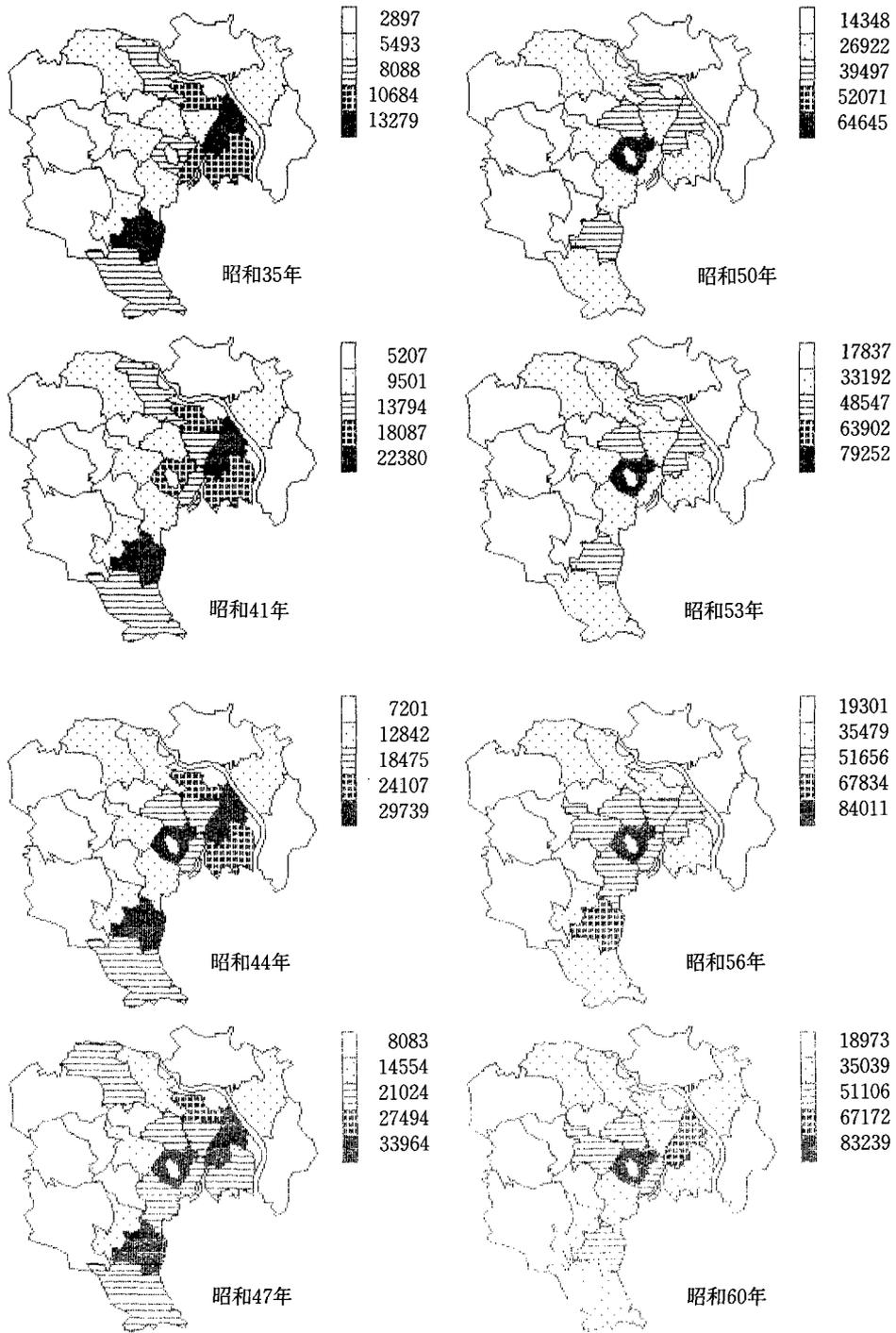


図6 1 haあたり工業出荷額（百万）

倍に増大したが、区部は57倍にとどまっただけでなく(220,092→1,263,960)、東京都に対する比重は、1960は91%、1975は77.3%、1985は66.6%と、年々低下した。区部の生産地としての機能は低下してきたのであるが、これには地区によって差がある。

江東、墨田や北、足立、葛飾の相対的な下降に対して、板橋、千代田、あるいは新宿の相対的な上昇が認められる。1960年には、出荷額の大きかった区は大田12.3%、江東11.6%、墨田8.3%であり、板橋5.9%、北5.6%、足立5.2%であって、この6区ではほぼ50%を占めていた。1985年は、大田13.6%、板橋8.3%、千代田7.5%、品川6.0%、江東5.9%、墨田5.6%、新宿5.6%であり、これで52.6%を占める。

1事業所あたりの出荷額でみると、千代田、中央、北、新宿、品川、大田の伸びが目立ち、これに対して台東、荒川、墨田の伸びは低い。1960年に上位にあった区は、板橋147(百万)、千代田122、江東116、中央107、北98、江戸川82、品川74、(大田38)であった。これが1985年では、千代田895(百万)、北472、新宿443、中央408、杉並389、板橋374、品川354、大田345になっている。

1従業者あたりの出荷額でみると、千代田、中央、江東、品川、北の伸びが目立ち、これに対して台東、荒川、墨田の伸びは低い。江東、江戸川も後退した。総じて品川、港、千代田を軸に、中央、新宿、北がこれにつながる形で動いてきている。1960年に上位にあった区は、中央30.2(百万)、江東29.4、北25.8、江戸川23.9、千代田23.5、板橋21.4であった。これが1985年では、千代田309(百万)、北266、新宿232、中央238、文京223、江東216になっている。

しかし、単位面積あたりの出荷額をみるとまた異なる状況がでてきている。1960年の出荷額の大きい区は、墨田13,279(百万)、品川12,063、江東9,947、中央9,454、荒川8,609、台東5,380であった。それが1985年では、千代田83,239(百万)、墨田51,393、中央50,289、文京45,079、新宿39,320、品川36,380、大田34,921、台東34,742となった。順位がかなり入れ替わっているが、25年

間を通してみると、墨田、品川の上位は少なくとも1978年まで変わらず、それ以後低下していること、千代田も上位にあり、かつ中心的な位置を強めたこと、新宿、文京が1975年以降において上位またはそれにつぐ位置を占めるようになったこと、台東、荒川の低下は隣接の墨田を下回ること、などが知られる(図6)。

## 5. 業種別工業の変化

### 5.1 業種別工場の増減

区部は、全体として、工場は増加しているが、その従業者は減少している。工場(4人以上)をみると、1960年対比において、1985年、工場は27.5%の増加、従業者は41.7%の減少を示している。工場は増加しても、従業者は減少しているのだが、それなら、どんな業種の工場・従業者が、どのように増減したのだろうか。

大筋でいえば、軽工業(食料品、繊維工業、衣服、木材・木製品、家具、パルプ・紙、出版・印刷)は増加、重化学工業(鉄鋼業、非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械)のほか、ここでは化学工業、石油・石炭、ゴム、皮革、窯業、土石を含めた)は減少の傾向にある。軽工業のなかでも出版・印刷の増加が、工場・従業者とも、もっとも顕著である。重化学工業の減少は多様だが、工場では石油・石炭、化学工業、輸送機械、従業者では非鉄金属、鉄鋼業、輸送機械が上位にならんでいる。

軽工業は、事業所が1960年の34.2%から1985年の41.5%へ、従業者が27.8%から42.3%へ、それぞれ増加している。これに対し、重化学工業は、事業所が47.8%から39.6%へ、従業者が54%から39.7%へ、それぞれ減少した。

個別にみると、工場でもっとも大きな増加率を示しているのは、出版・印刷211.5%であり、これにゴム112.0%、衣服60.3%、皮革66.1%が続く、一般機械28.3%、パルプ・紙21.2%、金属製品13.1%、電気機械6.2%も増加を示している。逆に、減少率を示しているのは石油・石炭48.1%、化学工業45.0%、輸送機械41.5%、木材製品

37.8%，非鉄金属34.5%，窯業土石31.5%，鉄鋼業30.5%，繊維21.7%，食料品15.9%，家具9.5%，精密1.8%である。全体としては、差引27.5%の増加率となる。

しかし、全体としては、従業者は41.7%の減少を示している。出版・印刷が57.7%増加しているだけであり、他はすべて減少した。なかでも、非鉄金属78.6%，鉄鋼業75%，輸送機械71.2%，繊維工業69.9%，木材・木製品66.5%，石油・石炭65.3%の減少が比較的大きい。家具56.7%，電気機械56.6%，精密機械53.2%，パルプ51.6%，金属製品48.1%，ゴム45.5%，食料品42.8%，衣服7.2%，皮革7.2%も減少している。

1969年の工場のベスト5は金属製品、一般機械、電気機械、出版・印刷、武器・他、食料品の順であったが、1985年のそれは出版・印刷、金属製品、一般機械、電気機械、武器・他、衣服の順となった。出版・印刷の増加率が著しく1位に上昇し、食料品にかわって衣服が上位に入ったが、他の業種は1位づつずれながら順番に変化はない。出版・印刷の増加は非常に顕著である。（ちなみに、統計上従来「その他」に含まれていて1985年から独立項目となったプラスチックは事業所4.5%，従業者3.8%，同じく「食料品」に含まれていた飲料・飼料は事業所0.2%，従業者0.4%である。）

1工場あたりの従業者数では、ほとんどすべての業種が下降しており、全体としては1960年32人、1975年17人、1985年15人となっている。従業者数の減少のほか大規模工場の分散も影響しているであろう。

## 5. 2 地区別・業種別の増減

地区別・業種別の工場・従業者の増減（1960～1988年増減率）を簡単にみよう。

工場の動向については、まず、墨田、台東、荒川の下町3区に注目せねばなるまい。墨田では、出版・印刷133，ゴム47，皮革39の他はすべての業種が減少した。木材・木製品63，輸送機械68，非鉄金属55の減少がやや大きい。台東もほぼ同様で、ゴム307，出版・印刷116，化学工業14，窯業・土石27は増加したが、その他はすべて減少している。鉄鋼業75，輸送機械50の減少がやや大き

い。さらに、荒川は出版・印刷278，皮革25，パルプ・紙30，ゴム9の他は、すべて減少した。とくに非鉄金属67.4，石油・石炭61，家具61，輸送機械59，化学工業59，木材・木製品56の減少が大きい。

工場の増加をみせる業種の多い区は、外周区の板橋、練馬、足立、葛飾、江戸川、杉並などである。家具366，パルプ・紙323が、練馬は衣服2960，出版・印刷1350，家具685，電気機械476，足立は出版・印刷770，電気次機476，衣服358，ゴム340が、それぞれ大きい。

従業者については、墨田は出版・印刷8，電気機械9，台東は出版・印刷14，ゴム製品103，荒川は出版・印刷167を除いて、他はすべての業種の従業者が減少している。減少が激しいのは、墨田ではゴム100，輸送機械87，非鉄金属84，鉄鋼業81，木材・木製品82，繊維工業78，衣服74，台東は鉄鋼業100，輸送機械85，精密機械75，繊維工業74，荒川では、石油・石炭100，化学工業87，繊維工業4，木材・木製品84である。

外周の練馬、足立、葛飾、江戸川に共通して増加している業種は衣服、出版・印刷、皮革である。

## 5. 3 業種別事業所の構成比

業種別構成比ベスト3を整理して（10%以上を基準）、各区の変化と特徴を捉えてみよう（1960年と1985年の各区=100）。

工場について。もっとも顕著な変化は、出版・印刷が、都心3区はもちろん、隣接区、さらに外周区でも増加・拡大したことである。千代田、中央、港、新宿、文京は出版・印刷が56%～90%の比率を占め、渋谷38%，豊島36%も増大した。江東（出版・印刷21%，皮革、武器・その他）、板橋（出版・印刷23%，金属製品、精密機械）、北（出版・印刷18%，金属製品、一般機械）は出版・印刷の影響をうけつつ、かつての特徴を維持している。墨田（出版・印刷10%，金属製品）、荒川（出版・印刷14%，金属製品）もほぼ同様である。西部外周の中野（出版・印刷23%，食料品）、杉並（出版・印刷19%，電気機械、食料品）、練馬（出版・印刷11%，食料品）、世田谷（出版・印刷11%，電気機械）は出版・印刷の影響も

みられ、変化も多様だが、やはりかつての特徴は多少とも保持している。品川、目黒、大田は基本的な構成要素（電気機械／金属製品／一般機械）はあまり変化しておらず、足立、葛飾、江戸川の基本的な構成要素（金属製品／一般機械／武器・その他）も同様にあまり変化していない。これらの区は出版・印刷の影響は直接には現われていないわけである。

従業者について。やはり、もっとも顕著な変化は、出版・印刷が、都心3区はもちろん、隣接区、さらに外周区でも増加・拡大したことである。千代田、中央、港、新宿、文京は出版・印刷が68%～95%の比率を占め、豊島41%、渋谷38%も増大した。江東（出版・印刷18%、金属製品、一般機械）、台東（出版・印刷25%、皮革）、板橋（出版・印刷23%、精密機械）、北（出版・印刷24%、化学工業）は出版・印刷の影響をうけつつ、かつての特徴を維持している。墨田（出版・印刷10%、金属製品）、荒川（出版・印刷16%、金属製品）もほぼ同様である。西部外周の中野（出版、印刷18%、食料品）、杉並（出版・印刷15%、電気機械、食料品）、練馬（出版・印刷11%、食料品）は出版・印刷の影響もみられ、変化も多様だが、やはりかつての特徴は多少とも保持している。品川、目黒、大田、世田谷は基本的な構成要素（電気機械／金属製品／一般機械）はあまり変化しておらず、足立、葛飾、江戸川の基本的な構成要素（金属製品／一般機械／武器・その他）も同様にあまり変化していない。これらの区は、従業者からみれば、出版・印刷の影響は直接には現われていないわけである。

多少とも各区を特徴づける工業（業種）の比率の減少・増大に注目しておこう。

工場の比率の減少では、港の電気機械・金属製品、台東の金属製品、墨田の繊維工業、江東の木材・木製品、新宿の食料品、渋谷の食料品・金属製品、荒川の家具、杉並・板橋の一般機械、世田谷・豊島・練馬の精密機械などが指摘される。逆に比率の上昇は中野・練馬の衣服、葛飾の機械にみられる。

従業者の比率の減少では、中央の一般機械・食

料品、港の電気機械、新宿の食料品・精密機械、墨田の繊維工業、江東の鉄鋼業、渋谷・中野の電気機械、杉並・北・足立の一般機械、豊島の化学工業、板橋の非鉄金属、練馬の電気機械・精密機械などが主なものである。逆の比率の上昇は目黒の一般機械・製品、中野の衣服・練馬の衣服、足立の皮革にみられる。

#### 5. 4 業種別事業所・従業者の集積度

集積度を通して各区の変化を業種別に捉えてみよう（1960～1985）。

工場について。食料品の集積度は、台東、墨田、荒川の下町3区が中心になっているが、1963年を頂点に、減少してきた。衣服もほぼこれと同じで、台東、荒川、墨田の下町3区が中心であるが、1963年以降が両区の差も小さくなってきた。パルプ・紙は台東を頂点に墨田、荒川の下町3区が中心であるが、これも確実に減少してきた。皮革もこれとほぼ同様である。文京、千代田、中央、台東が上位を維持し、新宿も上昇してきた。

鉄鋼業は墨田、江東が中心で、荒川、大田、江戸川がこれについて上位にあったが、いずれも減少し、墨田が中心の位置を維持している。金属製品は墨田、荒川が多く、台東、江東、葛飾、大田がこれにつづくが、やはり、やはり減少傾向をたどった。一般機械は墨田、大田、品川、荒川の比率が高いが、1978年以降やや減少気配にある。電気機械は品川、目黒、大田が上位を維持してきた。しかし、これも減少している。輸送機械は、一般機械の動向と以ていて、荒川、大田、品川の比率が高く1978年以降の減少がはっきりしている。精密機械は荒川、板橋とこれにつぐ豊島、文京が中心をなしてきたが、やはり減少している。

従業者について。食料品の集積度は中央が上位にあり、さらに新宿、港、目黒が続くが、1963年を頂点に減少した。衣服は台東を筆頭にした荒川、墨田の下町3区が中心でこれに文京、豊島、北が加わってきた。家具の中心は荒川とこれに次ぐ墨田、台東、港、品川であるが、荒川を始めいずれも減少してきた。パルプ・紙は台東を頂点にした墨田、荒川の下町3区が中心で、文京、北が続くが、確実に減少し、台東、墨田、荒川の下町3区

が中心であったが、これも確実に減少してきた。出版・印刷はもっとも増加した事業所だが、千代田を中心に、中央、文京が上位を維持し、新宿もこれに加わるようになった。

鉄鋼業は江東が中心で、墨田、大田、江戸川がこれに次いで上位にあったが、いずれも減少した。金属製品は墨田、荒川が多く、台東、江東、葛飾、大田がこれにつづくが、やはり減少傾向をたどった。一般機械は大田、品川、これについて墨田、江東が高いが、1978年以降やや減少気配にある。電気は品川、目黒、港が上位にあったが、しかし、これも減少した。輸送機械は、大田、品川、荒川、江東が高いが、1978年以降の減少がはっきりしている。精密機械は品川、墨田、板橋が核をなしており、やはり減少しているが、相対的には同じような状況にある。

以上、各業種工場の集積度は低下傾向が強いのであるが、そうしたなかで、相対的に各業種工場の集積度の高い地区（ベスト3）をまとめてみると、次のようになる。

千代田、中央、文京は出版・印刷が集積している。台東、墨田、荒川の下町3区は食料品、衣服、家具、パルプ・紙、皮革、金属製品が共通しており、墨田と荒川は他に鉄鋼業、一般機械、精密機械が、荒川はさらに輸送機械が集積している。大田と品川は電気機械、一般機械、輸送機械が集積し、大田は他に鉄鋼業、品川は精密機械もある。港と目黒は電気機械で特徴づけられる。板橋は精密機械、電気機械、豊島は精密機械、江戸川は一般機械、江東は鉄鋼業の集積度が高い。

## 6. 地区間の較差と地区類型

### 6.1 地区間の較差

1960年から1986年までの区部の産業構造の変化は地区間の較差にどのように反映しているだろうか。簡単にいえば、製造業を中心とする第2次産業の減退にともなって較差は縮小しているが、かわって第3次産業の増大にともなって、新たな較差が生じてきた。同時に、事業所の規模・生産の較差も、都心（特に千代田）を中心に、変化して

きている。

産業別人口構成比（夜間）では較差は縮小して同質化した。それは第2次産業では明白だが、第3次産業は必ずしもそうでない。第2・3次産業の事業所・従業者の構成比では、較差は縮小しているようだが、個別にみると、従業者では較差は縮小しているものの、事業所では必ずしもそうではない。一方、集積度をみると、事業所・従業者のいずれも較差は縮小してきているが、産業別では製造業は較差が縮小しているものの、卸・小売業は事業所は較差は拡大し、従業者も較差は停滞しつつ拡大している。規模別の事業所・従業者では較差の拡大はいつそうははっきり進んでいる。特に中・大規模の事業所・従業者では較差が大きくなっており、千代田は較差の動向の中心になってきている。工業出荷額では、較差はあまり変わらずに推移し、従来の較差をほぼ維持してきたが、千代田がやはり較差の動向の中心になってきている。

もう少し詳しくみてみよう。まず、産業別人口（夜間人口）では、区部の第1・2次産業人口の減少、第3次産業人口の増大は、第2・3次人口の構成比（レンジ）が示すところでは、確実に他区間の較差の縮小をもたらしてきた。つまり、それぞれの地区がもつ産業人口構成上の特徴は、徐々に薄められて同質化してきたようにみえる。第2次産業の1960と1985年の最上位と最下位は、墨田60%→40.1%、千代田24.3%→15.8%、その較差は35.7から24.3%へ低下した。第3次産業は千代田75.6%→83.6%、墨田24.3%→59.4%、その較差は35.7から24.2%へ低下した（表2）。

表2 産業別人口の比率・密度のレンジ

|      | 構成比  |      | 密度   |      | 失業率  |
|------|------|------|------|------|------|
|      | 2次   | 3次   | 2次   | 3次   |      |
| 1960 | 35.7 | 35.7 | 6812 | 9417 | 1.09 |
| 1965 | 31.9 | 32.0 | 6455 | 8486 | 1.41 |
| 1970 | 30.8 | 30.8 | 5535 | 7254 | 1.42 |
| 1975 | 28.1 | 28.0 | 4387 | 6727 | 2.10 |
| 1980 | 27.0 | 27.1 | 3789 | 6359 | 2.29 |
| 1985 | 24.3 | 24.2 | 3490 | 6600 | 3.03 |

「国勢調査」（各年）

しかし、念のため、各産業の凝離指数（ジニの集中係数）を個別に出してみると、第2次産業はやはりはっきりと較差縮小の傾向を示し、第3次産業もその気配がないではないが、第2次産業のように単純ではない<sup>(1)</sup>。産業人口密度（レンジ）によれば、第2次産業人口の地区間の較差は減少の一途をたどっているが、第3次産業は、上下に変化しつつ、較差の減少の気配も伺わせている。第2次産業の1960年と1985年の最上位と最下位は、墨田7,748→荒川3,889、練馬935→千代田399、その較差は6812から3490へ推移した。第3次産業は、

台東10,770→豊島8,711、江戸川1,353→千代田2,111、その較差は9,417から6,600へ低下した。第2次の人口密度の最上位と最下位が墨田→荒川、練馬→千代田、第3次は台東→豊島、江戸川→千代田と、いずれも入れ替わっていることにも留意しておきたい。

区部の事業所の増加・従業者の減少（昼間の活動）は、第2・3次産業の事業所・従業者の構成比（レンジ）が示すところでは、いずれも、確実に地区間の較差の縮小をもたらしてきた。第2・3次産業の事業所・従業者の構成比からは、各地区が同質化の方向で変化してきたようにみえるのである。個別に各産業の凝離指数を出してみると、確かに従業者は同質化の傾向があるが、事業所は必ずしもそうではない<sup>(2)</sup>。第2次産業事業所の構成比の1960年と1985年の最上位と最下位は、墨田47%→荒川39.1%、杉並9.2%→港・渋谷10.6%、その較差は37.8%から27.6%へ、また従業者の構成比は、葛飾66.5%→葛飾40.1%、渋谷29.4%→渋谷15.8%、その較差は35.9%から22.9%へ、推移した。第3次産業従業者は、練馬

(注1) 産業別人口の凝離指数(ジニの集中係数)

|      | 鉱業   | 建築業  | 製造業  | 卸・小売業 | サービス |
|------|------|------|------|-------|------|
| 1960 | .550 | .195 | .202 | .152  | .167 |
| 1965 | .542 | .196 | .201 | .091  | .155 |
| 1970 | .524 | .187 | .190 | .100  | .112 |
| 1975 | .502 | .175 | .177 | .109  | .113 |
| 1980 | .493 | .167 | .167 | .105  | .123 |
| 1985 | .486 | .156 | .158 | .102  | .109 |

「国勢調査」各年

(注2) 産業別事業所・従業者・凝離指数(ジニの集中係数)

|      | 鉱業   | 建築業  | 製造業  | 卸・小売業 | 金融業  | 不動産業 | 運輸業  | 電気・ガス | サービス |
|------|------|------|------|-------|------|------|------|-------|------|
| 1960 | .789 | .116 | .341 | .119  | .198 | .324 | .327 | .200  | .178 |
| 1963 | .785 | .115 | .350 | .132  | .204 | .357 | .279 | .224  | .159 |
| 1966 | .774 | .101 | .342 | .130  | .203 | .390 | .252 | .217  | .155 |
| 1969 | .728 | .110 | .347 | .131  | .216 | .318 | .244 | .216  | .156 |
| 1972 | .748 | .135 | .354 | .115  | .214 | .302 | .228 | .288  | .155 |
| 1975 | .721 | .157 | .354 | .104  | .231 | .283 | .235 | .354  | .172 |
| 1978 | .690 | .166 | .348 | .097  | .234 | .285 | .247 | .307  | .171 |
| 1981 | .689 | .172 | .344 | .097  | .249 | .249 | .267 | .292  | .180 |
| 1986 | .719 | .192 | .358 | .089  | .250 | .231 | .261 | .252  | .192 |
| 1960 | .680 | .235 | .344 | .235  | .456 | .305 | .254 | .429  | .231 |
| 1963 | .804 | .202 | .355 | .261  | .391 | .287 | .214 | .367  | .226 |
| 1966 | .736 | .164 | .356 | .241  | .356 | .318 | .205 | .367  | .224 |
| 1969 | .673 | .177 | .351 | .228  | .334 | .279 | .193 | .314  | .197 |
| 1972 | .658 | .143 | .324 | .206  | .308 | .299 | .179 | .269  | .198 |
| 1975 | .663 | .146 | .310 | .184  | .317 | .262 | .203 | .328  | .194 |
| 1978 | .607 | .127 | .294 | .164  | .324 | .250 | .182 | .345  | .192 |
| 1981 | .598 | .133 | .284 | .158  | .309 | .235 | .182 | .331  | .181 |
| 1986 | .667 | .143 | .295 | .148  | .341 | .236 | .217 | .335  | .189 |

「事業所統計」(上：事業所, 下：従業者)

89→渋谷89.2%，墨田53→荒川60.7%，その較差は37.8から28.5%へ，また，従業者の構成比は，杉並69.4%→渋谷83.2%，葛飾33.5%→荒川57.9%，その較差は，35.9%から25.5%へ低下した（表3）。

集積度（レンジ）が示すところでは，事業所・従業者（5人以上）は，いずれも，地区間の較差は確実に増大し，異質化が進行してきた。例えば，事業所の集積度は，1960年は台東2,836，練馬128であったが，1986年は千代田4,469，世田谷514にかわった。最上位にあった台東は千代田に，最下位にあった練馬は世田谷にその位置をゆずり，較差も拡大した。従業者の密度は，1960年中央

表3 事業所・従業者の比率のレンジ

|      | 2次産業 |      | 3次産業 |      |
|------|------|------|------|------|
|      | 事業所  | 従業者  | 事業所  | 従業者  |
| 1960 | 37.8 | 35.9 | 37.8 | 35.9 |
| 1963 | 39.7 | 38.0 | 39.6 | 38.2 |
| 1966 | 38.3 | 35.6 | 38.2 | 34.0 |
| 1969 | 36.2 | 34.3 | 36.0 | 34.1 |
| 1972 | 35.9 | 29.5 | 35.6 | 31.0 |
| 1975 | 33.0 | 27.7 | 32.7 | 29.0 |
| 1978 | 31.6 | 25.5 | 31.4 | 26.1 |
| 1981 | 29.8 | 24.7 | 29.5 | 25.3 |
| 1986 | 27.6 | 22.9 | 28.5 | 25.5 |

「事業所統計」

表4 事業所集積度のレンジ

|      | 事業所   | 従業者    | 製造・事業所 | 製造・従業者 | 卸小売・事業所 | 卸小売・従業者 |
|------|-------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 1960 | 2,708 | 49,213 | 798    | 15,149 | 373     | 5,190   |
| 1963 | 2,962 | 56,772 | 851    | 12,231 | 379     | 5,835   |
| 1966 | 3,113 | 57,434 | 810    | 10,397 | 382     | 6,009   |
| 1969 | 3,069 | 61,731 | 816    | 9,835  | 399     | 6,228   |
| 1972 | 3,084 | 64,555 | 754    | 11,392 | 437     | 6,962   |
| 1975 | 3,155 | 64,793 | 766    | 12,023 | 451     | 7,012   |
| 1978 | 3,411 | 65,154 | 744    | 12,309 | 485     | 6,772   |
| 1981 | 3,687 | 64,810 | 762    | 13,210 | 509     | 6,788   |
| 1986 | 3,955 | 66,288 | 652    | 11,405 | 531     | 7,166   |

「事業所統計」

50,011で最上位，練馬798で最下位であり，1986年も中央69,714，練馬3,427で順位は変わらないが，較差は増大した。もちろん，個々の産業の事業所・従業者によって異なった傾向を示している。製造業の事業所の集積度はほぼ減少してきたが，従業者は増減の波を示している<sup>(3)</sup>。少なくとも，製造業の事業所については，同質化してきたといっている。しかし，卸・小売業をみると，事業所は増大しており，従業者は1975年以降停滞気味である。（表4）。

規模別にみた事業所・従業者の集積度にも，ややはっきりした較差が見い出される。小規模（4人以下）の事業所では，1978年まで増加，以後減少し，従業者も1981年までは増加した。中規模（5人以上29人以下）では，事業所・従業者とも，

（注3）「工業統計表」により作成した事業所・従業者の集積度の凝離指数は，事業所・従業者とも，少なくとも1963年以降，較差はずっと減少してきた。

工場・従業者密度

|      | 事業所 | 従業者   |
|------|-----|-------|
| 1960 | 298 | 6,523 |
| 1963 | 428 | 7,133 |
| 1966 | 412 | 6,443 |
| 1969 | 426 | 5,699 |
| 1972 | 363 | 4,717 |
| 1975 | 311 | 3,605 |
| 1978 | 265 | 3,038 |
| 1981 | 253 | 2,873 |
| 1986 | 227 | 2,680 |

「工業統計」

表5 事業所・従業者集積度（規模別）のレンジ

|      | 小規模   |       | 中規模   |        | 大規模 |        |
|------|-------|-------|-------|--------|-----|--------|
|      | 事業所   | 従業者   | 事業所   | 従業者    | 事業所 | 従業者    |
| 1960 | 1,476 | 3,618 | 1,313 | 14,364 | 316 | 42,252 |
| 1963 | 1,604 | 3,877 | 1,357 | 14,753 | 332 | 41,162 |
| 1966 | 1,733 | 4,060 | 1,386 | 15,000 | 353 | 40,497 |
| 1969 | 1,754 | 4,113 | 1,437 | 15,383 | 358 | 41,116 |
| 1972 | 1,872 | 4,412 | 1,510 | 16,096 | 390 | 49,917 |
| 1975 | 1,935 | 4,547 | 1,560 | 16,519 | 376 | 51,478 |
| 1978 | 1,997 | 4,725 | 1,662 | 17,478 | 372 | 51,824 |
| 1981 | 1,952 | 4,786 | 1,775 | 18,582 | 385 | 53,663 |
| 1986 | 1,849 | 4,463 | 1,919 | 20,076 | 408 | 54,127 |

「事業所統計」

ずっと増加し続けた。大規模（30人以上）では、事業所は増減の曲線のなかで最近増加、従業者はほぼ増加の一途を示している。とりわけ中・大規模の事業所・従業者は較差を大きくしてきていることが知られるのである。規模別にみた事業所・従業者の集積度について、1960年→1986年の最上位と最下位を具体的にみると、小規模事業所は、台東1,572→台東2,195、練馬96→世田谷346であり、その較差は1,476から1,849へ、また従業者は、台東3,825→台東5,241、練馬205→世田谷778であり、その較差は3,618から4,463へ、推移した。中規模事業所は、中央1,341→台東1,187、練馬27→練馬140であり、その較差は1,313から1,919へ、また従業者は、中央14,609→中央21,434、練馬246→世田谷1,359であり、その較差は14,364から20,076へ、推移した。さらに、大規模事業所は、1960年は中央319→中央403、練馬3→練馬18であり、その較差は316から408へ、また従業者は、中央42,538→千代田55,375、練馬287→江戸川1,215であり、その較差は42,252から54,127へ、推移した。大規模の従業者の最上位が中央から千代田への変化が注目されよう（表5）。

工業出荷額の較差（指数は1事業所・1ha／1従業者あたりの数値について最上位を最下位で除したものは、事業所、従業者は、多少の増減はあるが、あまり変わらず、単位面積（1ha）でも、ほとんど変わらない。つまり、出荷額の較差は、これまでずっと変わらずに維持されてきた

表6 出荷額の較差

|      | 1事業所当 | 1ha当 | 従業員当 |
|------|-------|------|------|
| 1960 | 4.7   | 39.7 | 1.71 |
| 1963 | 6.8   | 24.4 | 2.39 |
| 1966 | 6.3   | 18.8 | 2.40 |
| 1969 | 5.8   | 21.0 | 2.21 |
| 1972 | 6.5   | 36.4 | 2.39 |
| 1975 | 7.4   | 31.9 | 2.76 |
| 1978 | 6.4   | 26.9 | 2.58 |
| 1981 | 6.6   | 29.3 | 2.52 |
| 1986 | 6.2   | 28.6 | 2.30 |

（最上位を最下位で除したもの）

わけである。しかし、最上位と最下位は変わらずにきたわけではない。工業出荷額について、1960年→1985年の最上位と最下位を具体的にみると、1事業所あたりの出荷額は、板橋147→千代田895、台東26→荒川144であり、従業者1人あたりの出荷額は、中央30.2→千代田309.4、世田谷14.2→練馬14.1であり、さらに、1haあたりの出荷額は、墨田13,279→千代田83,239、練馬302→世田谷2906である。最上位の千代田への移行が目立っているのである（表6）。

なお、失業率をみると、これには較差の増大の傾向が認められる。失業率の較差の特色は、最上位はつねに千代田であるが、最下位は、中野、新宿、豊島を動いてきたことである（表2）。

## 6.2 産業構造の変動と地区類型

産業人口（夜間人口）と事業所・従業者（昼間

人口と活動)における若干の指標を用いて、これまで区部内部の産業構造の変動に関する資料の整理・分析を試みてきたのであるが、改めて確認し得たことがいくつかある。それは、要するに、第2次産業人口が墨田、台東、荒川を中心に減少したものの、第2次の事業所は必ずしも減少せず、新宿、渋谷、豊島の隣接区や、西部の練馬、杉並、世田谷へも波及し、あるいは東部の足立、葛飾、江戸川などの外周区へ分散もした。旧来の「工業地域」も第2次産業人口の減少などがみられたものの、「工業地域」としての性格な保持している。一方、千代田、中央、港の都心を軸に第3次産業を中心として事業所と人口が増大し、それは盛り場をかかえる新宿、渋谷、豊島の隣接区へ進出し、また西部の外周区へ影響した。かって盛り場の隆盛をみた台東は、いまや都心の隣接区と同様、都心の強い影響のもとに変容してきた。こうした変化は、第3次産業が先導する「構造転換」として、千代田、中央、港の都心3区、とりわけ千代田を中心に、大規模事業所を軸とする機能の集積・拡大とともに進行し、新たな較差を生み出した。簡単にいえば、区部の内部構造は「構造転換」を通して再編成されたといつてよかろう。この再編成は、東京を中心とする「一極集中」の日本の再編成と同様、千代田を中心とする「一極集中」の東京・区部の再編成と考えられるのである。

区部の地区類型は、この産業構造の変動に密接に関連している事はもちろんである。これまで整理・分析に用いた指標は、1960年から1985/1986年までの、産業人口・事業所・従業者の増加率、構成比率、密度・集積度の27の指標である。この27指標ごとに地区分類を行ない(表7)、さらにこの27の地区分類の再分類を試みると(いずれの分類もクラスター分析による)、次のような変化パターンの4分類または5分類の結果を得る(図7)。

- I 千代田、中央、／港、新宿、豊島、渋谷
- II 文京、品川、台東、墨田、荒川
- III 江東、目黒、北、大田、板橋、葛飾
- IV 世田谷、中野、杉並、足立、江戸川

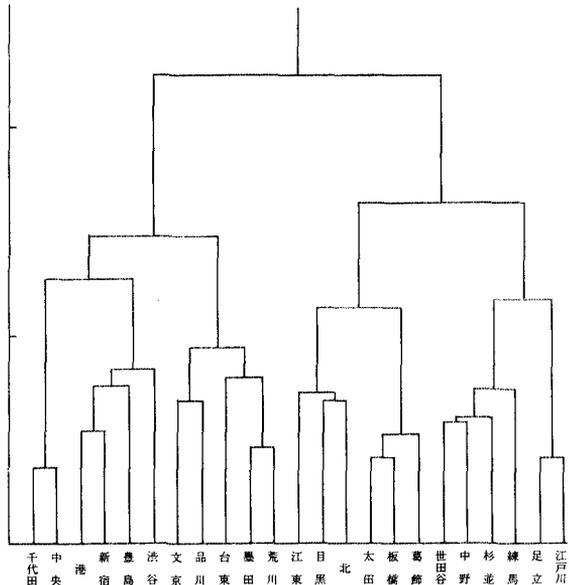


図7 変化パターンの地区分類

この分類にしたがって、区部の産業構造の変動をもう一度まとめてみると、次のようになろう。

Iは都心3区と副都心3区を含むグループである。都心3区(特に千代田、中央)は産業構造の変化の中心であり、その波及の先端を行っているのが副都心3区である。産業構造の変化は、都心から西部の副都心へ、副都心から外周へ波動し、同時にまた、都心の隣接区を越えて東部の外周へ波及する。それは、IVグループのうちの、世田谷、中野、杉並、練馬の西部の外周3区・内周1区であり、また足立、江戸川の東部の外周2区である。IIグループは都心と外周の中間にある内周5区であり、ここには旧来の「工業地域」である下町3区(台東、墨田、荒川)が含まれている。この地区、とりわけ下町3区は産業構造(特に工業の就業構造)の再編がドラスティックに進んでいる地区である。IIIグループの江東、目黒、北、大田、板橋、葛飾の6区も「工業地域」であり、少なくともその色彩を帯びていた地区である。これは空間的には北部の板橋・北、南部の大田・目黒、東部の葛飾の3つに分けられる。いずれにしても、この地区は下町3区とは異なる性格の「工業地域」であるが、やはり産業構造(特に工業の就業

表7 東京23区変化パタンの分類 (27指標)

(1/3)

|          | 産業増率 | 産業比率 | 産業密度 | 完全失業 | 事増加率 | 従増加率 | 事業所比 | 従業者比 | 2産事比 | 2産従比 | 3産従比 |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| (1) 千代田  | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    |
| (2) 中央   | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 4    | 2    | 1    | 3    |
| (3) 港    | 2    | 1    | 1    | 2    | 2    | 2    | 1    | 1    | 1    | 2    | 4    |
| (4) 新宿   | 2    | 2    | 3    | 3    | 2    | 2    | 1    | 4    | 1    | 2    | 4    |
| (5) 文京   | 2    | 2    | 2    | 4    | 3    | 3    | 3    | 1    | 3    | 3    | 1    |
| (6) 台東   | 2    | 3    | 2    | 5    | 3    | 3    | 3    | 1    | 3    | 2    | 4    |
| (7) 墨田   | 2    | 4    | 2    | 2    | 5    | 5    | 4    | 3    | 4    | 4    | 5    |
| (8) 江東   | 3    | 4    | 1    | 5    | 3    | 3    | 3    | 2    | 3    | 4    | 2    |
| (9) 品川   | 3    | 3    | 2    | 6    | 5    | 5    | 3    | 2    | 3    | 4    | 2    |
| (10) 目黒  | 3    | 2    | 3    | 4    | 3    | 3    | 3    | 1    | 1    | 3    | 1    |
| (11) 大田  | 3    | 4    | 3    | 4    | 3    | 3    | 3    | 3    | 3    | 5    | 5    |
| (12) 世田谷 | 3    | 2    | 4    | 4    | 4    | 4    | 2    | 4    | 2    | 1    | 3    |
| (13) 渋谷  | 2    | 1    | 3    | 5    | 2    | 2    | 2    | 4    | 2    | 1    | 3    |
| (14) 中野  | 3    | 2    | 3    | 3    | 5    | 5    | 2    | 4    | 2    | 1    | 3    |
| (15) 杉並  | 3    | 2    | 3    | 5    | 3    | 3    | 2    | 4    | 2    | 1    | 3    |
| (16) 豊島  | 2    | 2    | 3    | 3    | 2    | 2    | 1    | 4    | 1    | 2    | 4    |
| (17) 北   | 2    | 3    | 2    | 5    | 5    | 5    | 3    | 1    | 3    | 3    | 2    |
| (18) 荒川  | 2    | 4    | 2    | 3    | 5    | 5    | 4    | 3    | 4    | 5    | 5    |
| (19) 板橋  | 3    | 4    | 3    | 6    | 3    | 3    | 3    | 3    | 3    | 5    | 5    |
| (20) 練馬  | 4    | 3    | 4    | 6    | 4    | 4    | 1    | 4    | 1    | 1    | 1    |
| (21) 足立  | 4    | 4    | 4    | 6    | 4    | 4    | 3    | 2    | 3    | 4    | 2    |
| (22) 葛飾  | 3    | 4    | 3    | 6    | 3    | 3    | 3    | 3    | 3    | 5    | 5    |
| (23) 江戸川 | 4    | 4    | 4    | 4    | 3    | 3    | 3    | 2    | 3    | 5    | 2    |

(2/3)

|          | 事当従者 | 事業密度 | 従業密度 | 4事密度 | 4従密度 | 29事密 | 29従密 | 30事密 | 30従密 | 工事増率 | 工従増率 |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| (1) 千代田  | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    |
| (2) 中央   | 1    | 1    | 1    | 1    | 2    | 1    | 1    | 1    | 1    | 2    | 3    |
| (3) 港    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    | 1    | 1    | 2    | 1    | 1    | 2    |
| (4) 新宿   | 2    | 2    | 1    | 1    | 1    | 1    | 2    | 3    | 2    | 1    | 3    |
| (5) 文京   | 3    | 2    | 3    | 1    | 2    | 2    | 2    | 3    | 2    | 3    | 1    |
| (6) 台東   | 3    | 1    | 1    | 1    | 2    | 1    | 1    | 1    | 1    | 3    | 4    |
| (7) 墨田   | 4    | 1    | 3    | 1    | 2    | 1    | 1    | 2    | 2    | 3    | 4    |
| (8) 江東   | 2    | 3    | 4    | 3    | 3    | 3    | 3    | 3    | 3    | 5    | 4    |
| (9) 品川   | 3    | 2    | 3    | 1    | 2    | 2    | 2    | 2    | 2    | 4    | 2    |
| (10) 目黒  | 3    | 4    | 4    | 2    | 1    | 3    | 3    | 3    | 3    | 4    | 4    |
| (11) 大田  | 2    | 3    | 4    | 3    | 3    | 3    | 3    | 3    | 3    | 5    | 2    |
| (12) 世田谷 | 5    | 5    | 5    | 4    | 4    | 4    | 4    | 4    | 3    | 1    | 3    |
| (13) 渋谷  | 2    | 4    | 2    | 2    | 1    | 1    | 1    | 3    | 2    | 2    | 2    |
| (14) 中野  | 5    | 4    | 5    | 2    | 1    | 3    | 3    | 4    | 3    | 1    | 3    |
| (15) 杉並  | 5    | 5    | 5    | 3    | 3    | 4    | 4    | 4    | 3    | 2    | 2    |
| (16) 豊島  | 3    | 2    | 2    | 1    | 2    | 2    | 2    | 3    | 2    | 4    | 1    |
| (17) 北   | 4    | 4    | 4    | 2    | 1    | 3    | 3    | 4    | 3    | 5    | 4    |
| (18) 荒川  | 5    | 1    | 3    | 1    | 2    | 1    | 2    | 3    | 2    | 3    | 1    |
| (19) 板橋  | 3    | 3    | 5    | 3    | 3    | 4    | 4    | 4    | 3    | 2    | 2    |
| (20) 練馬  | 5    | 5    | 5    | 4    | 4    | 4    | 4    | 4    | 3    | 3    | 2    |
| (21) 足立  | 4    | 5    | 5    | 4    | 4    | 4    | 4    | 4    | 3    | 3    | 3    |
| (22) 葛飾  | 4    | 3    | 5    | 3    | 3    | 4    | 4    | 4    | 3    | 5    | 4    |
| (23) 江戸川 | 4    | 5    | 5    | 4    | 4    | 4    | 4    | 4    | 3    | 2    | 3    |

(3/3)

|          | 工場事密 | 工場従密 | 工場当従 | 工場当出 | 従業員出 |
|----------|------|------|------|------|------|
| (1) 千代田  | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    |
| (2) 中央   | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    |
| (3) 港    | 2    | 2    | 3    | 1    | 2    |
| (4) 新宿   | 2    | 2    | 3    | 1    | 2    |
| (5) 文京   | 2    | 1    | 1    | 3    | 2    |
| (6) 台東   | 3    | 1    | 2    | 5    | 4    |
| (7) 墨田   | 3    | 1    | 2    | 5    | 3    |
| (8) 江東   | 4    | 1    | 1    | 2    | 1    |
| (9) 品川   | 2    | 1    | 3    | 1    | 1    |
| (10) 目黒  | 4    | 3    | 1    | 3    | 3    |
| (11) 大田  | 1    | 2    | 3    | 2    | 3    |
| (12) 世田谷 | 5    | 5    | 1    | 3    | 4    |
| (13) 渋谷  | 2    | 4    | 1    | 3    | 5    |
| (14) 中野  | 5    | 5    | 1    | 5    | 5    |
| (15) 杉並  | 5    | 5    | 3    | 1    | 5    |
| (16) 豊島  | 4    | 3    | 4    | 5    | 5    |
| (17) 北   | 4    | 3    | 3    | 1    | 1    |
| (18) 荒川  | 2    | 1    | 2    | 5    | 4    |
| (19) 板橋  | 1    | 2    | 3    | 2    | 3    |
| (20) 練馬  | 5    | 5    | 4    | 4    | 5    |
| (21) 足立  | 2    | 4    | 4    | 4    | 2    |
| (22) 葛飾  | 1    | 3    | 4    | 4    | 2    |
| (23) 江戸川 | 2    | 4    | 4    | 3    | 3    |

構造)の変化が進行している。

ついでながら、同じ23区の内部であっても、独自の特徴をもつ4または5地区に分けられるわけであるが、これを踏まえていえば、同じインナーエリアであっても、①都心Ⅰ区(千代田, 中央),

②都心Ⅱ区(港, 新宿, 豊島, 渋谷), ③下町3区の区別, あるいは少なくとも①都心3区と②下町3区の区別は必要であろう。その上でこれを分析単位として用いれば有効であると思われる。

#### Key Words (キー・ワード)

Inner area (インナーエリア), Social change (社会変動), Industrial restructuring (構造転換), Population by industry (産業別人口), Establishments by industry (産業別事業所)

## ANALYSIS OF SOCIAL CHANGES IN CENTRAL TOKYO BETWEEN 1960 AND 1986

Yuetsu Takahashi\*

\*Center for Urban Studies, Tokyo Metropolitan University

*Comprehensive Urban Studies*, No.37, 1989, pp.143-167

This is an attempt at organizing and analyzing data on changes in the industrial structure of the 23 Tokyo wards based on several indices of the resident working population, workplaces and the workforce (daytime population and activity).

- 1) While many secondary industry employees no longer live in the three "shitamachi" (common business-residential areas) wards of Sumida, Taito and Arakawa, the number of secondary industry businesses in the area has not necessarily declined; instead they spread westward into the three neighboring wards and the three outer wards in the east or west. This implies drastic reorganization of the industrial structure (especially employment structure of manufacturing industries) in the three "shitamachi" wards.
- 2) With the three central wards of Chiyoda, Chuo and Minato as the core, tertiary industry population and businesses have grown and advanced into or affected the neighboring three wards in the west, that include some of the busiest areas, and the outer wards. Taito ward, which once prospered as the busiest quarter, is now being changed under the strong influence of the adjacent city center, just like the other wards bordering the city in the west. These changes progress from the three central wards in the form of restructuring led by tertiary industry, accumulating and expanding functions revolving around large businesses; they create new differentials that are evidence of what is called the reorganization of over-centralized Tokyo and its wards.